

「地域未来創生センターの挑戦!!」 —産官学による持続可能な地域連携をめざして—

李 永俊¹

1 背景と目的

弘前大学人文社会科学部地域未来創生センターは、地域の諸課題を人文社会科学の視点に立って検討し、その解決策を組織的に研究することや、文化資源とその有効活用を通して、地域社会の発展に貢献することを目的として、2014年4月に設置された。設置以来3期9年間、人口減少問題に焦点を当て、様々なアプローチで地域社会に出向き、調査・研究・教育活動を展開してきた。

本フォーラムでは、本センターの3部門の2020年度から2022年度までの3年間の取り組みを振り返り、地域活動の専門家・カウンターパートの方がたをパネリストに迎えて、大学教育・研究と地域活動との協働について、今後の方向性を議論する。

2 プログラム

- (1) フォーラム開催日時：令和5年2月17日（金）18時00分～20時30分
開催場所：弘前市民文化交流館ホール

(2) プログラム

1) 主催者挨拶（弘前大学人文社会科学部長 飯島裕胤）

2) 来賓挨拶（弘前大学理事（研究担当）・副学長 曾我亨）

3) 第1部・弘前大学地域未来創生センターの取り組み

「津軽地域における文献資料調査活動の展開」

（文化資源・地域文化研究部門長 原克昭）

「総合政策研究部門における地域社会を対象とした研究成果」

（総合政策研究部門長 大倉邦夫）

「“地域づくり研究”ふりかえり2020～2022」

（地域づくり研究部門長 白石壮一郎）

4) パネルディスカッション

・趣旨説明・コーディネーター 李 永俊（弘前大学人文社会科学部・教授）

・パネリスト 齋藤 淳（中泊町博物館・館長）

高橋 啓一（NPO 法人岡山県木村式自然栽培実行委員会・理事長）

¹ 弘前大学人文社会科学部・教授

野口 拓郎(弘前圏域移住・交流デザイナー、
総務省地域おこし協力隊サポートデスク)
大倉 邦夫(弘前大学人文社会科学部・准教授)
原 克昭(弘前大学人文社会科学部・准教授)
白石壮一郎(弘前大学人文社会科学部・准教授)

4) 閉会の挨拶 (弘前大学人文社会科学部教授・地域未来創生センター長 李永俊)

3 第1部報告の要約

(1) 「津軽地域における文献資料調査活動の展開 (第3期: 2020—2022)」

(文化資源・地域文化研究部門長 原 克昭)

文化資源・地域文化研究部門では、青森の民俗資料や文献資料など文化資源の発見と活用に関する「青森モデル」の構築をめざした活動を展開している。活動分野は、民俗資料調査(代表: 山田巖子)・文献資料調査(代表: 原克昭)・ローカルメディア調査(代表: 亀谷学)に大別され、本フォーラムでは文献資料調査活動を中心に総括した。

継続事業としては、東奥義塾高校図書館所蔵旧弘前藩藩校「稽古館」文献資料調査および深浦円覚寺古典籍保存調査を実施した。うち、深浦円覚寺古典籍保存調査については、『深浦円覚寺所蔵古典籍調査報告書』(全4集)の刊行と併せて、本学社会連携課の協力のもとにZoomを用いたフォーラムを開催した。2020年度は末木文美士先生(東京大学名誉教授)に登壇いただき「幕末・明治期における津軽寺院と宗教文化の展開—深浦円覚寺の古典籍からみえる近代—」と題した特別講演と調査報告、2021年度は阿部泰郎(名古屋大学名誉教授)・三村三千代(八戸学院大学短期大学部客員教授)・渡辺麻里子(大正大学教授)の諸先生を交えて「寺院資料調査から地域文化振興を考える」と銘打つ意見交換を実施した。後者は、調査資料が青森県重宝指定(典籍・文書)「深浦円覚寺所蔵真言・修験聖教類および文書」(全2135点)の成果を記念して企画したものである。

また、新規事業として本学地域創生本部の仲介により、藤崎町堰神社資料調査(受託研究)・中泊町宮越家文書調査(共同研究)に着手した。藤崎町堰神社資料調査は、古川祐貴・中野顕正教員とともに目録作成をめざして書誌調査を実施している。中泊町宮越家文書調査は、中泊町博物館との共同研究のもとに書簡部門・漢詩部門・売立目録部門を設置し、植木久行(本学名誉教授)・尾崎名津子(前本学教員・立教大学准教授)の協力も得て鋭意遂行中である。なかでも売立目録部門に関しては、佐々木あすか教員と当該ゼミ所属学生によりかつて宮越家が所蔵していた絵画資料の現蔵先の究明など実効的な成果を挙げており、中泊町長を交えた中間報告会で意見交換した。

本部門は、青森県内に点在する民俗資料や文献資料調査を通して、ひきつづき持続可能な地域連携をめざして活動していく所存である。

(2) 「総合政策研究部門における地域社会を対象とした研究成果」

(総合政策研究部門長 大倉邦夫)

総合政策研究部門では、主に地域の行政、企業、住民を対象としながら、地域を構成するさまざまな人・組織が抱える課題に対して、社会科学の視点からその解決に取り組んでいる。

本報告では、総合政策研究部門の代表的な研究を紹介する。まず、「災害復興感の時系列的变化とその決定要因—被災地住民アンケート調査を用いて—」が挙げられる。これは、東日本大震災の復興に

着目し、被災住民の生活、復興に対する認識の変化について調査・研究を行ったものである。次に、「COVID-19で若者の地域間移動性向は変わるのか」を取り上げる。この研究では、近年のコロナウイルスの流行により、例えば地方からの若者の流出などにどのような影響があるのかについて調査している。さらに、「除雪を科学する～誰もが助かるレジリエントな地域社会づくりを考える～」という研究では、除雪困難者など地域の脆弱性を可視化し、除雪作業の効率化を図ることを目的に、社会科学の視点から調査が進められている。これらの研究は李教員を中心に実施されている。

また、総合政策研究部門の加藤教員・黄教員らが取り組んでいる研究として、「自然栽培法による農業の持続可能な経営可能性を高めるための施策」が挙げられる。この研究では自然栽培法に取り組む農業関係者の利益や経営可能性を高めるためにはどうしたら良いのかということや、需要をいかにして掘り起こすのかという点について、継続的な調査研究が行われている。

そして、森教員・高島教員らは「地域における社会的課題の解決と地域企業の役割に関する研究—青森県内の企業に着目して—」というテーマで研究に取り組んでいる。これは、青森県のものにこだわり、それを粘り強く国内外に発信する起業家を、「じょっぱり起業家」と捉え、彼ら・彼女らの役割や行動、地域貢献を検討した研究である。

以上が総合政策研究部門の代表的な研究である。

(3) 「“地域づくり研究” ふりかえり 2020～2022」

(地域づくり研究部門長 白石壮一郎)

地域づくり研究部門では、2020-2022年度の3年間、大学内もふくむ地域社会の現状について課題を把握し、研究教育をすすめ、成果の発表や展示もふくめた活動を展開した。key words をあげるとすれば、「(地域社会の)再認識」「現場(から学ぶ)」「学生参加」である。

地域づくりを研究するには、地域の歴史・生活・活動をよく知ることによって、その地域を理解していくこと、一方で、既存の文献からはえがたい現地からの知見に依拠して地域の価値内在的のものごとの理解や課題・トピック把握をすすめることが重要となる。それらの双方向から、地域や人びとの潜在力を発見していく。

そうした潜在力を、見えるかたち、理解できるかたちにしてアウトプットし、未来を想像し、共有し、育てていくことが地域との協働の理想型だ。この過程で、調査者は事例研究をすすめていくことができ、教育と連携することで学生は学ぶことができ、地域社会は鏡効果によって、リアリティある自らの地域像・将来像をあらためて再認識したうえで将来を構想できる。むろんじっさいのプロジェクトは理想型どおりにいくとは限らないが、地域づくりのヒントを探す IRRC 教育研究プロジェクトは、この「三方よし」の理想を念頭に地域づくりの伴走者(主体は、あくまで地域社会自身)でありうると考えてきた。

3年間ですすめた4つの教育・研究プロジェクトを振り返ってみよう。2020年度には「持続的な「小さな社会経済」の未来を構想するためのアーカイビングの模索：ポスト経済成長期青森県の生業口述史の蓄積」[代表：白石壮一郎]が、2021年度には「行動インサイトを活用した実践のための足場づくりに向けて」[代表：古村健太郎]が、2022年度には「研究におけるフィールド調査の重要性」に関する多分野横断型研究」[代表：葉山茂]、および「社会的インパクトを創出するためのアイデアが創出され実践される過程のモデル化：ジェネプロアモデルからの検討」[代表：古村健太郎]がそれぞれ採択・実施された。

これらのプロジェクトのうち白石代表[2020]と葉山代表[2022]は、いずれも農山漁村そのほかのフィールドワークに依拠した調査研究を主軸としている。具体的には、出稼ぎやUターンなど移動経験も含めた高度経済成長期以降の農山漁村の生業の現代史、弘前大学内の状況も青森県内のイスラム文化との接触、感染症流行のなかで改めて考える地域における「対面」的社会状況(フィールド調査そのものも含む)、などをトピックとしている。これらをとおして、事例報告とフィールドワーク方法論について報告書が2

冊刊行された[白石ほか 2021、葉山編 2023]。また、弘前大学資料館第31回企画展「ともにいること・ともに食べること：アフリカ・アジア・わたしたちの食」(2022年12月16日 - 2023年3月16日)が博物館教育と連動した成果公表の一環として開催された。

また、古村代表[2021、2022]は一貫して心理学の手法をもちいて町場の人々と協働した行動分析をおこなってきた。たとえば、どのような情報刺激で人は行動変容をおこすのか、という行動インサイト概念を応用し、学生が男女視点別の場面描写をともなう歌詞を作詞し、それを聴いた人の反応を分析した。また、社会的インパクトをもったアイデアが生まれ、実践につなげるプロセスを、参加学生をアクターとし、津軽弁のイメージを刷新する内容のSNS発信プロジェクトで「小さなPDCAサイクル」を回していくプロセスを記述していった。加えて、これら学生参加の調査活動の成果は、駅近くの商業施設ヒロロのフードコートスペースなどの場を借り、市民を対象にひろく発表されている。

以上の教育研究プロジェクトに関わったメンバーは学部内から各代表含め11名、学内他機関から2名、学外機関から4名、総計17名におよぶ。こうして事例研究と学部教育をおこないつつすすめられる地道な地域連携が、人文社会科学の見聞や地域のなかに大学があることの可能性を参加メンバーや地域と共有していく機会となったことを願う。

4 第2部パネルディスカッションの要約

パネルディスカッションでは、ご報告していただいた原先生、大倉先生と白石先生に加え、地域専門家・カウンターパートとして、中泊町博物館・齋藤氏、NPO法人岡山県木村式自然栽培実行委員会・高橋氏、そして弘前圏域移住・交流デザイナー・野口氏をまじえ、「産官学による持続可能な地域連携をめざして」というテーマで意見交換を行いました。まず、現在までの取り組みと成果について、地域専門家・カウンターパートからのご感想があった。情報の共有や消費者・生産者のニーズを把握する上で大変有益な連携となっている。データを整理・分析する上で大学の参画は大きな力になっている。「地域に参加させていただく」という姿勢で地域に向向くという姿勢が重要である。学生は場を作る力があると感じている。また、今後の取り組みに対する期待については、齋藤氏から弘前大学の専門的な知識と学生らの英知を結集して文化資源の謎を解読して、文化的な、社会的背景を解いてほしいとの期待の声があった。

人口減少問題と関連しては、齋藤氏からはどのように組織や行政を維持していくのかという問題に直面しているとの声があった。高橋氏からは、現在はイノベーターのみが参加しているが、今後は一般の農家が参加してもらう必要がある。そのためにも広く情報発信をして、多くの若者が参加可能な環境づくりが必要であると話した。野口氏からは県外出身のIターン者が少ないことにも研究が不足していると指摘があった。白石さんからは量的調査と合わせて質的な調査にも焦点を当てた分析が求められていると話した。

最後に、今後の期待として、地域の専門家・カウンターパートとのコミュニケーションを密にしていくこと、地域と一緒に歩むことの大事さが再確認された。

弘前大学人文社会科学部
令和4年度 地域未来創生センターフォーラム

地域未来創生センターの挑戦!!

産官学による 持続可能な 地域連携を めざして

お気軽に
ご参加
ください!!

令和5年
2月17日(金) 18:00-20:30

会場 弘前市民文化交流館ホール

〒036-8003 弘前市大字駅前町9-20 ヒロロ 4階

お問合せ 弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター

青森県弘前市文京町1

TEL 0172-39-3198 (平日10:15~17:00)

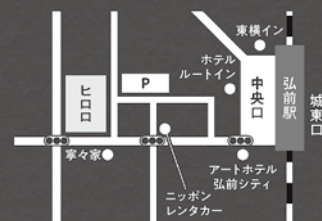
E-mail irrc@hirosaki-u.ac.jp

対象 一般・行政関係者・学生(80名)

参加
無料

申込
不要

当日参加可能



主催: 弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター

Ⅲ-1

「地域未来創生センターの挑戦!!」
—産官学による持続可能な地域連携をめざして—

産官学による持続可能な地域連携をめざして

域未来創生センターは、地域の諸課題を人文社会科学の視点に立って検討し、その解決策を組織的に研究することや、文化資源とその有効活用を通して、地域社会の発展に貢献することを目的として、2014年4月に設置されました。設置以来3期9年間、人口減少問題に焦点を当て、様々なアプローチで地域社会に出向き、調査・研究・教育活動を展開してきました。

本フォーラムでは、本センター3部門の2020年度から2022年度までの3年間の取り組みを振り返り（第1部）、地域活動の専門家・カウンターパートの方がたをパネリストに迎えて、大学教育・研究と地域活動との協働について、今後の方向性を議論します（第2部）。

プログラム

17:30	開場
18:00 ~18:07	開会・主催者挨拶 飯島裕胤（弘前大学人文社会科学部長）
18:08 ~18:15	来賓挨拶 曾我 亨（弘前大学理事（研究担当）・副学長）
18:15 ~19:15	第1部 弘前大学地域未来創生センターの取り組み 「津軽地域における文献資料調査活動の展開」原 克昭（文化資源・地域文化研究部門長） 「総合政策研究部門における地域社会を対象とした研究成果」大倉邦夫（総合政策研究部門長） 「“地域づくり研究”ふりかえり 2020-2022」白石壮一郎（地域づくり研究部門長）
休憩	
19:30 ~20:25	第2部 パネルディスカッション 〈趣旨説明・コーディネーター〉 李 永俊（弘前大学人文社会科学部教授・地域未来創生センター長） 〈パネリスト〉 齋藤 淳（中泊町博物館・館長） 高橋啓一（NPO法人岡山県木村式自然栽培実行委員会・理事長） 野口拓郎（弘前圏域移住・交流デザイナー、総務省地域おこし協力隊サポートデスク） 大倉邦夫（弘前大学人文社会科学部准教授） 原 克昭（弘前大学人文社会科学部准教授） 白石壮一郎（弘前大学人文社会科学部准教授）
20:25 ~20:30	主催者挨拶・閉会 李 永俊（弘前大学人文社会科学部教授・地域未来創生センター長）